



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社

コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 事務部長 (氏名) 山野英樹

TEL 04-7143-1331

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	19,587	6.7	2,848	30.9	2,963	30.1	2,151	4.9
28年9月期	18,361	1.7	2,176	271.9	2,277	212.5	2,051	187.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	147.68		10.9	12.1	14.5
28年9月期	140.78		11.5	10.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	25,650	20,852	81.3	1,431.51
28年9月期	23,184	18,771	81.0	1,288.36

(参考) 自己資本 29年9月期 20,852百万円 28年9月期 18,771百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,350	802	240	4,073
28年9月期	2,279	186	623	2,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		16.00	16.00	233	11.4	1.3
29年9月期		0.00		20.00	20.00	291	13.5	1.5
30年9月期(予想)		0.00		18.00	18.00		14.0	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	19.4	1,400	8.0	1,450	6.8	1,000	7.7	68.64
通期	21,000	7.2	2,600	8.7	2,700	8.6	1,870	21.8	128.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	15,000,000 株	28年9月期	15,000,000 株
期末自己株式数	29年9月期	433,568 株	28年9月期	429,957 株
期中平均株式数	29年9月期	14,568,840 株	28年9月期	14,572,972 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、個人消費、設備投資の伸びも見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、北東アジア情勢等の緊張による不確実性の高まりや企業の人手不足感がバブル経済期の水準を超える等、経済全体に与える先行き不透明感も一部にはあります。

当業界におきましては、材料費、外注費の高騰等、調達環境に変化が見られますが、設計変更、図面作成の遅れなどで期ずれしていた物件が順調に出件し始め、首都圏を中心とした大型再開発案件、東京五輪関連施設の建設等の本格始動に伴い、鉄骨需要量は堅調に推移しております。

こうした中、当社におきましては、鉄骨事業の受注高は、営業活動を積極的に展開した結果、前年同期比23.2%増となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品である高層型マンションの構造部材の受注回復により、前期比62.6%増になりました。

事業全体としては、好受注環境の中、戦略的な営業展開をした結果、当期末の受注残高は、42.7%増の18,704百万円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ、6.7%増の19,587百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、「(仮称)OH-1計画新築工事」、「(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事」、「新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)」、「(仮称)京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事」、「熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(東工区)」、「(仮称)ディスコ桑畑工場A棟Cゾーン増築計画」であります。

主な完成工事は、「(仮称)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)新築工事」、「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事」、「西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)施設建築物新築工事及び公共施設工事」、「(仮称)広島西部SCプロジェクト」、「広島橋上駅新築他工事」であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、「(仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画」、「乃木坂ナショナルコートマンション建替事業」であります。

主な完成工事は、「二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業」、「(仮称)国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(東街区棟)」、「(仮称)東松戸2丁目計画新築工事」であります。

損益面では、工事の採算性が改善したことに伴い、営業利益は2,848百万円(前期比30.9%増)、経常利益は2,963百万円(同30.1%増)となりました。

特別利益に損害賠償損失引当金戻入額57百万円を計上した一方、特別損失に補償損失引当金繰入額及び退職給付制度移行損失329百万円を計上し、繰延税金資産を見直した結果、税金費用も増加したため、当期純利益は2,151百万円(同4.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末の23,184百万円から当事業年度末は25,650百万円となり、2,466百万円増加しました。未成工事支出金、繰延税金資産及び前払年金資産等が減少したものの、現金預金、受取手形、完成工事未収入金、機械装置及び投資有価証券等の増加によるものであります。

総負債は、損害賠償損失引当金等が減少したものの、工事未払金、未払金及び補償損失引当金等の増加により385百万円の増になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、2,080百万円の増になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が2,691百万円の計上及び売上債権の増加により、2,350百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、802百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、240百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,307百万円増加し、当期末残高は4,073百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	81.6	70.0	79.0	81.0	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	35.3	27.0	33.2	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	21.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	174.6	976.0	3,802.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

平成30年9月期の見通しとして、上期は、前期に受注した工事案件が売上を押し上げる要因としてありますが、下期は工事案件の東京一極集中による受注競争の影響により売上が減少する見込みです。さらに、人件費の上昇、材料費の高騰、輸送費の増加等、コストの増加が懸念材料としてあります。

このような厳しい環境が想定されることから、完成工事高は21,000百万円(当期比7.2%増)となるものの、営業利益2,600百万円(同8.7%減)、経常利益2,700百万円(同8.9%減)、当期純利益1,870百万円(同13.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,766,321	4,073,781
受取手形	230,640	828,492
完成工事未収入金	12,336,316	12,582,783
未成工事支出金	1,225,047	876,304
材料貯蔵品	87,242	174,584
前払費用	3,412	5,713
未収入金	20,958	31,748
繰延税金資産	305,061	127,832
その他	30,599	12,717
貸倒引当金	△15,651	△14,623
流動資産合計	16,989,949	18,699,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,453,537	3,337,580
減価償却累計額	△2,619,232	△2,541,505
建物(純額)	834,304	796,074
構築物	853,053	896,918
減価償却累計額	△730,703	△747,252
構築物(純額)	122,349	149,666
機械及び装置	4,636,177	5,362,420
減価償却累計額	△4,061,341	△4,160,922
機械及び装置(純額)	574,836	1,201,497
車両運搬具	62,329	70,878
減価償却累計額	△62,008	△63,049
車両運搬具(純額)	320	7,829
工具器具・備品	278,954	210,508
減価償却累計額	△236,549	△176,099
工具器具・備品(純額)	42,404	34,408
土地	3,458,854	3,461,504
建設仮勘定	9,457	4,145
有形固定資産合計	5,042,527	5,655,126
無形固定資産		
その他	16,605	15,009
無形固定資産合計	16,605	15,009
投資その他の資産		
投資有価証券	588,835	832,777
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	27,750	27,750
長期前払費用	3,348	11,715
前払年金費用	178,693	98,727
保険積立金	87,764	65,949
賃貸不動産(純額)	241,902	237,937
その他	36,648	29,516
貸倒引当金	△34,500	△27,750
投資その他の資産合計	1,135,090	1,281,272
固定資産合計	6,194,223	6,951,408
資産合計	23,184,173	25,650,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,768,652	3,010,800
リース債務	4,732	4,169
未払金	179,792	253,684
未払費用	174,321	175,813
未払法人税等	256,742	293,828
未成工事受入金	1,559	28
預り金	32,562	35,852
補償損失引当金	22,637	—
損害賠償損失引当金	135,000	—
賞与引当金	95,200	102,705
その他	213,569	117,057
流動負債合計	3,884,770	3,993,941
固定負債		
リース債務	8,728	4,558
繰延税金負債	146,371	196,243
退職給付引当金	202,840	186,888
役員退職慰労引当金	128,243	135,376
補償損失引当金	—	240,000
その他	41,796	41,696
固定負債合計	527,979	804,763
負債合計	4,412,750	4,798,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,402	32,332
配当平均積立金	240,000	360,000
別途積立金	14,468,000	16,168,000
繰越利益剰余金	2,222,566	2,316,981
利益剰余金合計	17,197,842	19,116,186
自己株式	△135,650	△138,992
株主資本合計	18,589,812	20,504,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,610	347,224
評価・換算差額等合計	181,610	347,224
純資産合計	18,771,422	20,852,039
負債純資産合計	23,184,173	25,650,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	18,361,375	19,587,151
完成工事原価	15,532,877	15,997,122
完成工事総利益	2,828,497	3,590,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,566	101,034
従業員給料手当	271,140	290,607
退職給付費用	13,895	15,070
役員退職慰労引当金繰入額	8,359	8,766
法定福利費	44,129	47,458
福利厚生費	10,353	6,080
修繕維持費	5,787	8,885
事務用品費	6,929	6,130
通信交通費	28,404	27,325
動力用水光熱費	5,277	3,991
調査研究費	2,519	6,405
広告宣伝費	—	1,324
交際費	16,476	15,518
地代家賃	20,084	20,577
減価償却費	11,756	12,842
租税公課	58,164	92,858
保険料	4,419	3,895
雑費	67,816	73,099
販売費及び一般管理費合計	652,079	741,874
営業利益	2,176,417	2,848,154
営業外収益		
受取利息	58	30
受取配当金	16,965	22,837
不動産賃貸料	80,681	79,629
鉄屑売却益	23,812	53,001
その他	34,197	45,721
営業外収益合計	155,716	201,220
営業外費用		
支払利息	2,573	618
賃貸費用	10,012	9,323
遊休資産管理費	5,868	2,780
支払補償費	—	8,425
固定資産除却損	13,524	21,039
固定資産解体費用	—	22,305
減損損失	15,000	—
保険解約損	—	10,308
その他	7,713	10,680
営業外費用合計	54,692	85,482
経常利益	2,277,442	2,963,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	88,195	—
損害賠償損失引当金戻入額	—	57,484
特別利益合計	88,195	57,484
特別損失		
補償損失引当金繰入額	45,226	240,000
損害賠償損失引当金繰入額	135,000	—
退職給付制度移行損失	—	89,907
固定資産解体費用	41,000	—
特別損失合計	221,226	329,907
税引前当期純利益	2,144,411	2,691,470
法人税、住民税及び事業税	258,879	385,411
法人税等調整額	△166,038	154,593
法人税等合計	92,841	540,005
当期純利益	2,051,569	2,151,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,131	120,000	14,018,000	856,872	15,262,877
当期変動額									
剰余金の配当								△116,604	△116,604
当期純利益								2,051,569	2,051,569
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加					649			△649	—
固定資産圧縮積立金の取 崩					△1,378			1,378	—
配当平均積立金の積立						120,000		△120,000	—
別途積立金の積立							450,000	△450,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△729	120,000	450,000	1,365,694	1,934,965
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566	17,197,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△133,062	16,657,435	195,337	195,337	16,852,773
当期変動額					
剰余金の配当		△116,604			△116,604
当期純利益		2,051,569			2,051,569
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取 崩		—			—
配当平均積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,588	△2,588			△2,588
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△13,727	△13,727	△13,727
当期変動額合計	△2,588	1,932,376	△13,727	△13,727	1,918,649
当期末残高	△135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566	17,197,842
当期変動額									
剰余金の配当								△233,120	△233,120
当期純利益								2,151,465	2,151,465
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加									—
固定資産圧縮積立金の積立					5,229			△5,229	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,299			1,299	—
配当平均積立金の積立						120,000		△120,000	—
別途積立金の積立							1,700,000	△ 1,700,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,929	120,000	1,700,000	94,414	1,918,344
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981	19,116,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422
当期変動額					
剰余金の配当		△233,120			△233,120
当期純利益		2,151,465			2,151,465
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
配当平均積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3,341	△3,341			△3,341
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			165,614	165,614	165,614
当期変動額合計	△3,341	1,915,002	165,614	165,614	2,080,616
当期末残高	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,144,411	2,691,470
減価償却費	198,982	271,983
減損損失	15,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,944	△15,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,359	7,132
受取利息及び受取配当金	△17,024	△22,868
保険解約損益 (△は益)	—	10,308
支払利息	2,573	618
損害賠償損失引当金戻入額	—	△57,484
有形固定資産売却損益 (△は益)	△88,195	△9,399
売上債権の増減額 (△は増加)	43,573	△844,318
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△50,406	348,742
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	12,262	△87,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,444	242,148
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△1,531
その他	302,957	231,036
小計	2,328,095	2,756,766
利息及び配当金の受取額	17,024	22,868
利息の支払額	△2,335	△618
保険金の受取額	—	65,000
損害賠償金の支払額	—	△142,515
法人税等の支払額	△63,721	△351,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,063	2,350,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,924	△827,239
有形固定資産の売却による収入	458,936	10,147
無形固定資産の取得による支出	△7,727	△1,562
投資有価証券の取得による支出	△5,059	△5,820
貸付けによる支出	△8,480	△240
貸付金の回収による収入	4,120	7,575
保険積立金の解約による収入	—	11,505
その他	△254	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,611	△802,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,370,000	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△2,588	△3,341
配当金の支払額	△116,167	△232,156
その他	△4,925	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,681	△240,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841,992	1,307,460
現金及び現金同等物の期首残高	924,328	2,766,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,766,321	4,073,781

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	9,056,795	建設業
(株)大林組	2,725,028	建設業

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	7,506,755	建設業
大成建設(株)	3,059,702	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,288.36	1,431.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.78	147.68

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	2,051,569	2,151,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,051,569	2,151,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,572,972	14,568,840

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,771,422	20,852,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	18,771,422	20,852,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,570,043	14,566,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成29年12月20日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役(社外) 山下 大 (現 エムエム建材(株)第一営業本部副本部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 高梨 雄介 (顧問就任予定)

取締役(社外) 森田 祐司

(3) 新任監査役候補

監査役(社外) 木村 純一 (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)執行役員管理本部長)

(4) 退任予定監査役

監査役(社外) 野坂 哲嗣

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	60,509	17,730,913	96.4	61,614	18,408,382	95.5
プレキャスト コンクリート	6,028	659,626	3.6	8,289	863,100	4.5
合計	—	18,390,540	100.0	—	19,271,482	100.0

② 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	63,673	18,911,885	94.2	77,010	23,305,956	92.5
プレキャスト コンクリート	11,276	1,156,403	5.8	19,868	1,879,818	7.5
合計	—	20,068,289	100.0	—	25,185,774	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	43,731	12,481,698	95.2	58,365	17,064,794	91.2
プレキャスト コンクリート	6,707	624,608	4.8	18,270	1,640,135	8.8
合計	—	13,106,306	100.0	—	18,704,929	100.0

③ 販売実績

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	60,731	17,621,131	96.0	62,376	18,722,860	95.6
プレキャスト コンクリート	6,513	740,243	4.0	8,305	864,291	4.4
合計	—	18,361,375	100.0	—	19,587,151	100.0